



i-Construction推進の行動計画2023の取組

令和5年3月28日

i-Construction産学官連携会議

各団体・機関が実行する行動および実行フロー

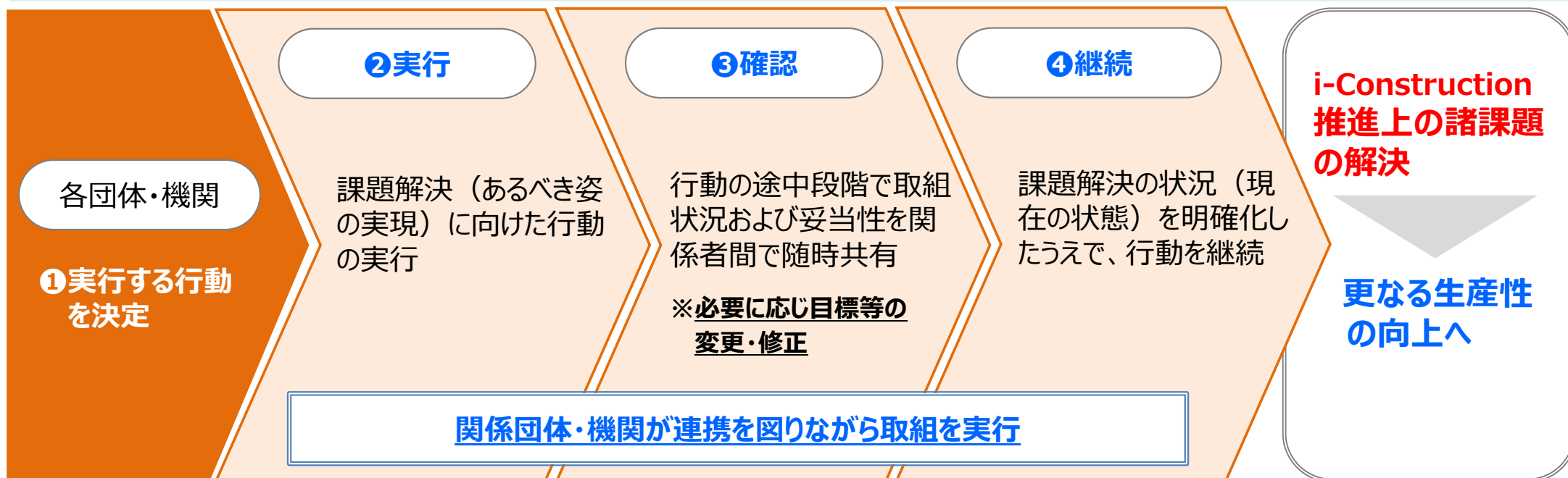
I. 課題解決のための行動計画の実行

- i-Construction推進上の諸課題の解決を目指すことを目的に「行動計画2020」を策定
令和2年度から各団体・機関における行動計画の実行を決定（第6回会議／令和元年8月開催）

- 「行動計画2020」の取組開始から3年が経過し、解決した課題や今後も取組を進めていくことが必要な課題が明確になってきた。更なる生産性向上を目指して、現在の25の行動計画を14に絞り込んだ「行動計画2023」を策定し、重点的に実行することとする。
令和5年度から各団体・機関における新たな行動計画の実行を決定（第11回会議／令和5年2月開催）

II. 行動計画の実行フロー

- 既に取り組中の事項を含め、取組む行動を決定のうえ、優先度などを考慮して実行する。行動は、実行関係者間で状況を確認・共有しつつ継続し、i-Construction推進上の諸課題の低減または解決を目指す



行動計画に対する目標設定の考え方

■2023年度における行動計画の「目標」は、以下のポイントを考慮して設定する。

なお、目標の数値化が難しい行動は、「現状の把握」を行うものとし、全ての行動計画に対して数値化した目標設定は行わないものとする。

ポイントⅠ

●「自分達にとって、高すぎず、無理のない、妥当な水準」に設定

【理由】実現可能性が低く、高すぎる理想の目標は、関係者の目標達成に向けた意欲の減退につながりかねない

ポイントⅡ

●「柔軟に変更する前提」で設定

【理由】取組を進めても目標水準に到達しない状況も考えられるが、その場合、取組内容や実施体制が不適當なケースや目標水準自体が原因となっているケースもある

ポイントⅢ

①数値化が可能な行動 ⇒ 「定量評価」※自己の目標による数値化

②どうしても数値化が「難しい」もしくは「適さない」と判断される行動

⇒ 「定性評価（数値化せず現状把握とする）」

ポイントⅣ

●目標値は、過年度の取組実績数を参考に毎年見直す

i-Construction推進の行動計画2023

<課題区分>

<課題解決の方針=目標>

<行動計画>

1. 人材育成

A. ICT活用工事に関する技術講習会や技術研修等の充実と開催・継続および受講の促進

① 技術力向上のための講習会・研修会の実施

② 発注者の技術力向上を促進するための技術研修の強化

③ 社外教習を要請できる制度の積極的な活用

B. 建設産業の従来イメージの打破による若手入職者の獲得

① 土木工学系を専門とする人材への積極的アプローチによる新規入職者の獲得

② 土木工学系以外を専門とする人材へのアプローチによる異分野(情報通信工学系等)からの新規参入を促進

2. 管理基準・積算基準類

C. ICT施工の現場導入やその取組を妨げる要因の解消

① 円滑な出来形管理が実施できるよう各種管理基準・要領等の理解を促進する体系的な整理・提供および説明会の実施

② 各段階における必要経費の算定基準の柔軟な設定

③ 施工管理の二重管理(紙+電子)防止の徹底

④ 発注時における3次元設計データの確実な受け渡し

3. 施工規模・施工条件

D. ICT活用工事に適した施工規模・施工条件の整備

① ICT活用工事に適した施工規模・施工条件の把握

E. 維持管理(点検・補修等)におけるICTの活用

① 維持管理(点検・補修等)におけるICTの活用

① 経営者層に対してICT施工機器等の調達費用に関する様々な支援制度の積極的な周知の実施

4. 広報・普及

F. 広報内容の工夫及び充実化

② 施工事例の収集・共有・紹介

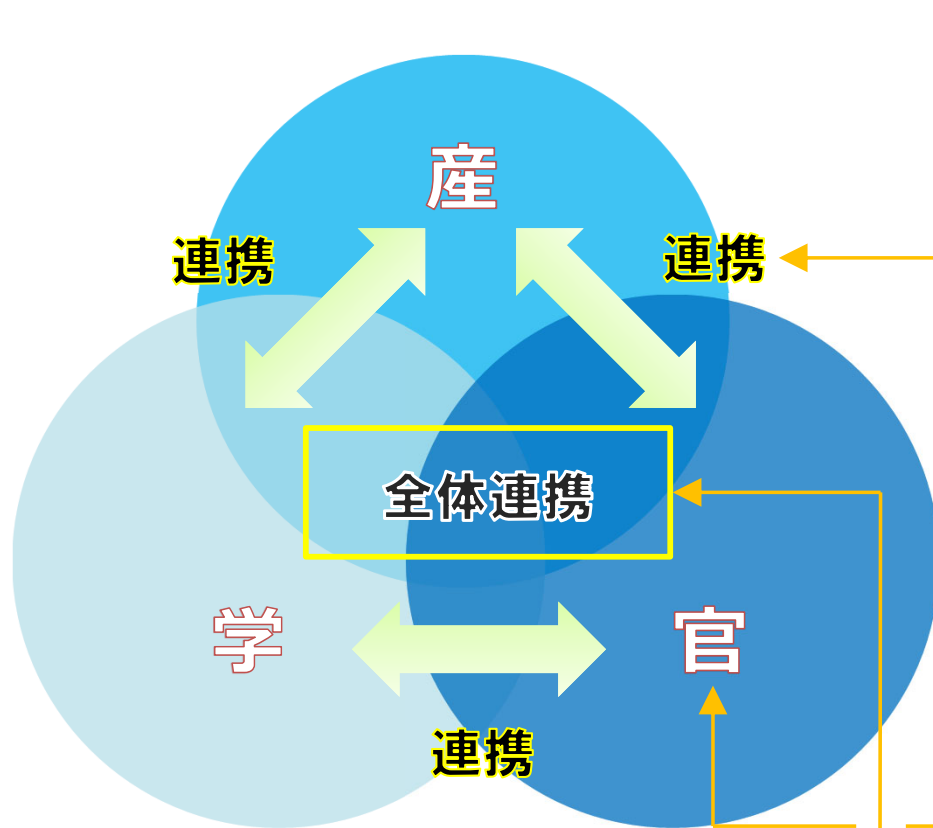
③ ICT活用にあたっての課題の整理と改善提案

■ 行動計画の目標指標 一覧表

※目標指標(〇〇) :実績をベースに毎年見直しを実施する

課題の分類	課題解決の方針 A	① 技術力向上のための講習会・研修会の実施	② 発注者の技術力向上を促進するための技術研修の強化	③ 社外教育を要請できる制度の積極的な活用	
	1. 人材育成 ICT活用工事に関する技術講習会や技術研修等の充実と開催・継続および受講の促進	目標指標 各種講習会等の開催数及び時間 100回 200時間	目標指標 技術研修の開催数 50回	目標指標 社外教育を要請できる制度の活用件数 27件	
課題の分類	課題解決の方針 B	① 土木工学系を専門とする人材への積極的アプローチによる新規入職者の獲得	② 土木工学系以外を専門とする人材へのアプローチによる異分野(情報通信工学系等)からの新規参入を促進		
	建設産業の従来イメージの打破による若年入職者の獲得	目標指標 技術講習会等への参加案内やインターンシップ・出前講座・就職説明会・企業説明会など学校への活動回数 300回	目標指標 建設産業ガイダンス等の活動や出前講座・就職説明会・企業説明会など学校への活動回数 60回		
課題の分類	課題解決の方針 C	① 円滑な出来形管理が実施できるよう各種管理基準・要領等の理解を促進する体系的な整理提供および説明会の実施	② 各段階における必要経費の算定基準の柔軟な設定	③ 施工管理の二重管理(紙+電子)防止の徹底	④ 発注時における3次元設計データの確実な受け渡し
2. 管理基準・積算基準類 ICT活用工事に適した施工規模・施工条件の整備	目標指標 [産] ICT施工に係る基準等の不明確点の収集・報告 [官] 不明確内容の整理・解説の提供 10件	目標指標 必要経費の実態把握調査の実施 7件	目標指標 [産] 施工管理の問題事例の収集・報告 [学・官] 問題事例の整理・改善案の提供 0件	目標指標 3次元設計データの貸与の実施 42件	
課題の分類	課題解決の方針 D	① ICT活用工事に適した施工規模・施工条件の把握			
3. 施工規模・施工条件 ICT活用工事に適した施工規模・施工条件の整備	目標指標 [官] 公告件数に対するICT施工の実施割合 15%				
課題の分類	課題解決の方針 E	① 維持管理にICT技術を活用した事例の収集			
維持管理(点検・補修等)におけるICTの活用	目標指標 維持管理にICT技術を活用した事例の収集 7件				
課題の分類	課題解決の方針 H	① 経営者層に対してICT施工機器等の調達費用に関する様々な支援制度の積極的な周知の実施	② 施工事例の収集・共有・紹介	③ 起工測量から監督・検査に至るまでのICT施工プロセスにおける各種課題の収集・整理	
5. 広報・普及 広報内容の工夫および充実化	目標指標 各種支援制度の周知回数 27回	目標指標 各種事例の収集 60件	目標指標 起工測量から監督・検査に至るまでのICT施工プロセスにおける各種課題の収集・整理 -		

産学官が「連携する取組」の整理



- ①技術力向上のための講習会・研修会の実施 A-①
- ②発注者の技術力向上を促進するための技術研修の強化 A-②
- ③円滑な出来形管理が実施できるよう各種管理基準・要領等の理解を促進する体系的な整理提供および説明会の実施 C-①
- ④各段階における必要経費の算定基準の柔軟な設定 C-②
- ⑤施工管理の二重管理(紙+電子)防止の徹底 C-③
- ⑥維持管理(点検・補修等)におけるICTの活用 E-①
- ⑦経営者層に対してICT施工機器等の調達費用に関する様々な支援制度の積極的な周知の実施 F-①
- ⑧施工事例の収集・共有・紹介 F-②

- ①発注時における3次元設計データの確実な受け渡し C-④
- ②ICT活用工事に適した施工規模・施工条件の把握 D-①

- ①社外教習を要請できる制度の積極的な活用 A-③
- ②土木工学系を専門とする人材への積極的アプローチによる新規入職者の獲得 B-①
- ③土木工学系以外を専門とする人材へのアプローチによる異分野(情報通信工学系等)からの新規参入を促進 B-②
- ④ICT活用にあたっての課題の整理と改善提案 F-③